



## 2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月31日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社  
 コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 篤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森 忠嗣

TEL 06-6365-8120

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	219,282	3.3	3,360	6.7	3,855	17.0	276	93.1
2018年3月期第1四半期	212,319	0.8	3,601	19.8	4,644	120.1	4,027	29.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 2,548百万円 ( 76.3%) 2018年3月期第1四半期 10,765百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	2.24	2.22
2018年3月期第1四半期	32.62	32.45

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	651,808	280,902	42.9
2018年3月期	659,582	280,807	42.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 279,659百万円 2018年3月期 279,569百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		20.00		20.00	40.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	451,800	4.6	4,700	32.6	5,400	35.7	1,600	72.1	12.96
通期	945,500	2.6	18,400	19.2	19,200	20.9	10,400	28.9	84.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	125,201,396 株	2018年3月期	125,201,396 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,702,994 株	2018年3月期	1,713,817 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	123,493,761 株	2018年3月期1Q	123,466,496 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

各セグメントの概況は次のとおりです。

①百貨店事業

株式会社阪急阪神百貨店では、阪急うめだ本店が、ファッション感度の高いお客様に向けた新しい価値の提供や情報発信強化に継続的に取り組み、婦人ファッションを中心に国内需要が引き続き堅調に推移しました。また、インバウンド需要においても時計やラグジュアリーなど的高額商材の動きが活発となり、阪急メンズ大阪を含めた阪急本店の売上高は前年同期比107.7%となりました。

阪神梅田本店では、2018年6月1日に建て替え第I期棟をオープンいたしました。「毎日が幸せになる百貨店」をコンセプトに、毎日を豊かに幸せに暮らすための品揃え、ヒントや気づき、楽しさを「食」を中心に提案し、新しい百貨店の価値創造への取り組みを進めています。復活したスナックパークが連日多くのお客様で賑わうなど、想定を上回る順調な滑り出しとなっています。

支店におきましては、2017年秋に改装した博多阪急が、広域からの“ハレ”マーケットに対する反応が良く好調に推移しました。2017年7月に閉店した堺 北花田阪急を除く支店合計の売上高は前年同期比103.6%となりました。

以上のような結果、百貨店事業全体では、売上高、営業利益とも前年実績を上回りました。

なお、2018年6月18日に発生した大阪府北部地震により当日は関西各店で休業し、その後一週間程度消費マインドの低下の影響を受け売上は一時的に減少しましたが、6月末には回復基調に転じております。

《百貨店事業の業績(2018年4月1日～2018年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	102,693	103.0
営業利益	3,420	103.1

②神戸・高槻事業

2017年10月1日付けで株式会社そごう・西武より事業承継したそごう神戸店及び西武高槻店は、屋号やサービス内容等を変更することなく、阪急百貨店・阪神百貨店のノウハウを融合させながら運営し、以下のような結果となりました。

《神戸・高槻事業の業績(2018年4月1日～2018年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	9,952	-
営業損失	△54	-

③食品事業

イズミヤ株式会社では、店舗再編計画に伴う建て替え工事が本格化しており、現在はGMS業態4店舗で工事を進めております。すでに建て替え工事が完了したあびこ店（大阪府）などSM業態の3店舗は、いずれも順調に推移しております。また4月には、約2年ぶりの新規出店となる岸里店（大阪府）がオープンするなど、店舗再編計画は順調に進んでおります。

株式会社阪急オアシスでは、4月にキッチン&マーケット ルクア大阪店（大阪府）、中之島店（大阪府）の2店舗を新たに新店いたしました。キッチン&マーケット ルクア大阪店では、マルシェのように新鮮な食材が購入でき、販売している食材を使用した料理が食べられるコーナーを設置するなど、物販エリアとダイニングエリアを融合した食に関する新しいスタイルの売場を提案しています。

しかしながら食品事業全体では、イズミヤの店舗再編及び阪急オアシスの不採算店舗閉鎖に伴う営業店舗数の減少による影響に加え、不安定な農産相場や価格競争の激化など厳しい商環境が続いていることもあり、売上高、営業利益とも前年を下回る結果となりました。

《食品事業の業績(2018年4月1日～2018年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	90,589	93.9
営業損失	△768	-

④不動産事業

ビルメンテナンスを行う株式会社阪急メンテナンスサービスで、施設管理事業が堅調に推移するとともに、コスト削減による経営効率の改善に取り組み、売上高、営業利益とも前年を上回りましたが、千里中央地区の商業施設セルシーの信託受益者である合同会社サントルにおいて、再開発に伴いテナントの空き区画が大幅に増加したことや、イズミヤの店舗の警備や清掃等を受託している株式会社カンソーにおいて、イズミヤの店舗再編に伴う営業店舗数の減少の影響で売上高が減少するなど、不動産事業全体では売上高、営業利益とも前年を下回りました。

《不動産事業の業績(2018年4月1日～2018年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	2,380	72.1
営業利益	1,166	75.1

⑤その他事業

小売専門店事業では、化粧品専門店「フルーツギャザリング」などを展開するエフ・ジー・ジェイ株式会社が好調に推移しました。株式会社大井開発では、運営するビジネスホテル「アワーズイン阪急」において、シングル館及びツイン館の2館を合わせた客室稼働率が93.9%と、引き続き高い稼働率を維持しました。商業施設の店舗内装設計・施工を行う株式会社阪急建装では、グループ外企業との取引拡大に積極的に取り組みました。

このような結果、その他事業全体では売上高、営業利益とも前年実績を上回りました。

《その他事業の業績(2018年4月1日～2018年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	13,667	106.5
営業利益	3,760	148.9

以上のような結果、当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）における連結売上高は219,282百万円、前年同期比103.3%、営業利益は3,360百万円、前年同期比93.3%、経常利益は3,855百万円、前年同期比83.0%となりました。

また、阪神梅田本店建て替え第I期棟オープンに伴う費用や、株式会社阪急阪神百貨店の進路設計支援に関わる費用等を特別損失に2,163百万円計上していることなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は276百万円、前年同期比6.9%となりました。

なお、災害による損失につきましては、今後実施予定の修繕・補修工事などに要する費用について現在集計中ですが、当第1四半期連結会計期間に計上済の106百万円を含めて、概算で4億円前後となる見込みです。

《連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	219,282	103.3
営業利益	3,360	93.3
経常利益	3,855	83.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	276	6.9

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は651,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,773百万円減少しました。これは、建て替え工事中の阪神梅田本店第I期棟の開業などに伴い有形固定資産が4,621百万円、季節要因などにより受取手形及び売掛金が3,819百万円、投資有価証券が含み益の増加などにより3,145百万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が法人税の納付などにより24,580百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は370,906百万円となり、前連結会計年度末から7,868百万円減少しました。これは、繰延税金負債が1,318百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が5,771百万円、未払法人税等が5,664百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

また、純資産は280,902百万円と前連結会計年度末から94百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益276百万円の計上と配当金の支払2,469百万円などにより利益剰余金が2,193百万円減少した一方、投資有価証券の含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が2,468百万円増加したことなどによるものです。

自己資本比率は42.9%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績はほぼ想定通り推移しており、第2四半期累計及び通期の予想については、2018年5月15日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,150	42,569
受取手形及び売掛金	46,939	50,759
商品及び製品	32,798	33,642
仕掛品	322	184
原材料及び貯蔵品	2,175	2,113
未収入金	5,984	6,092
その他	5,210	5,981
貸倒引当金	△413	△436
流動資産合計	160,167	140,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	108,692	120,551
機械装置及び運搬具（純額）	3,657	3,726
土地	149,550	149,221
建設仮勘定	8,839	666
その他（純額）	9,921	11,116
有形固定資産合計	280,661	285,282
無形固定資産		
のれん	4,647	4,504
その他	13,223	13,912
無形固定資産合計	17,870	18,417
投資その他の資産		
投資有価証券	114,544	117,689
長期貸付金	3,986	4,118
差入保証金	70,079	73,825
退職給付に係る資産	240	201
繰延税金資産	12,649	11,898
その他	2,306	2,400
貸倒引当金	△2,922	△2,930
投資その他の資産合計	200,884	207,203
固定資産合計	499,415	510,903
資産合計	659,582	651,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,794	57,023
1年内返済予定の長期借入金	42,561	42,487
未払金	19,162	21,064
リース債務	764	810
未払法人税等	6,324	659
商品券	33,881	32,654
賞与引当金	5,095	3,918
役員賞与引当金	160	52
店舗等閉鎖損失引当金	116	106
ポイント引当金	1,959	2,183
資産除去債務	600	532
その他	28,147	31,480
流動負債合計	201,569	192,974
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	96,931	96,866
繰延税金負債	24,733	26,051
再評価に係る繰延税金負債	266	266
役員退職慰労引当金	228	199
商品券等回収引当金	3,727	3,848
退職給付に係る負債	14,923	14,432
長期末払金	720	671
リース債務	9,175	9,206
長期預り保証金	9,911	9,814
資産除去債務	2,727	2,732
その他	3,861	3,841
固定負債合計	177,205	177,932
負債合計	378,774	370,906
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	92,726	92,717
利益剰余金	135,057	132,864
自己株式	△3,190	△3,170
株主資本合計	242,390	240,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,662	40,131
繰延ヘッジ損益	59	58
土地再評価差額金	124	124
為替換算調整勘定	△8	△266
退職給付に係る調整累計額	△658	△596
その他の包括利益累計額合計	37,178	39,451
新株予約権	1,234	1,238
非支配株主持分	3	3
純資産合計	280,807	280,902
負債純資産合計	659,582	651,808



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	212,319	219,282
売上原価	149,980	155,478
売上総利益	62,338	63,804
販売費及び一般管理費	58,736	60,444
営業利益	3,601	3,360
営業外収益		
受取利息	43	19
受取配当金	755	770
諸債務整理益	350	409
為替予約評価益	130	-
その他	489	273
営業外収益合計	1,770	1,473
営業外費用		
支払利息	252	228
商品券等回収引当金繰入額	260	326
その他	214	422
営業外費用合計	727	978
経常利益	4,644	3,855
特別利益		
退職給付制度改定益	1,445	-
固定資産売却益	1,073	-
特別利益合計	2,518	-
特別損失		
進路設計支援費用	-	674
新店舗開業費用	-	476
固定資産除却損	279	330
減損損失	79	294
店舗等閉鎖損失	427	281
災害による損失	-	106
特別損失合計	786	2,163
税金等調整前四半期純利益	6,376	1,691
法人税、住民税及び事業税	909	458
法人税等調整額	1,439	956
法人税等合計	2,348	1,415
四半期純利益	4,027	276
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,027	276

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	4,027	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,514	2,468
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	22	△37
退職給付に係る調整額	△517	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△280	△220
その他の包括利益合計	6,737	2,272
四半期包括利益	10,765	2,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,765	2,548
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	99,712	96,478	3,301	12,827	212,319	—	212,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	1,175	4,531	7,837	13,671	△13,671	—
計	99,838	97,653	7,832	20,665	225,990	△13,671	212,319
セグメント利益又は 損失(△)	3,319	△703	1,552	2,525	6,693	△3,091	3,601

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,091百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	神戸・高槻 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高								
外部顧客への売上高	102,693	9,952	90,589	2,380	13,667	219,282	—	219,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	—	1,170	4,421	9,151	14,808	△14,808	—
計	102,758	9,952	91,759	6,801	22,819	234,091	△14,808	219,282
セグメント利益又は 損失(△)	3,420	△54	△768	1,166	3,760	7,524	△4,164	3,360

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△4,164百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「食品事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の4区分から、「神戸・高槻事業」を追加した5区分に変更しております。この変更は、2017年10月1日付の株式会社そごう・西武からの事業譲受に伴うものであり、そごう神戸店及び西武高槻店に関する事業を「神戸・高槻事業」として、新たに独立した報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示しておりました6,210百万円、「流動負債」の「繰延税金負債」に表示しておりました0百万円について組み替え表示を行った結果、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が3,919百万円増加し、「固定負債」の「繰延税金負債」が2,290百万円減少いたしました。

なお『税効果会計に係る会計基準』により、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ2,290百万円減少しております。